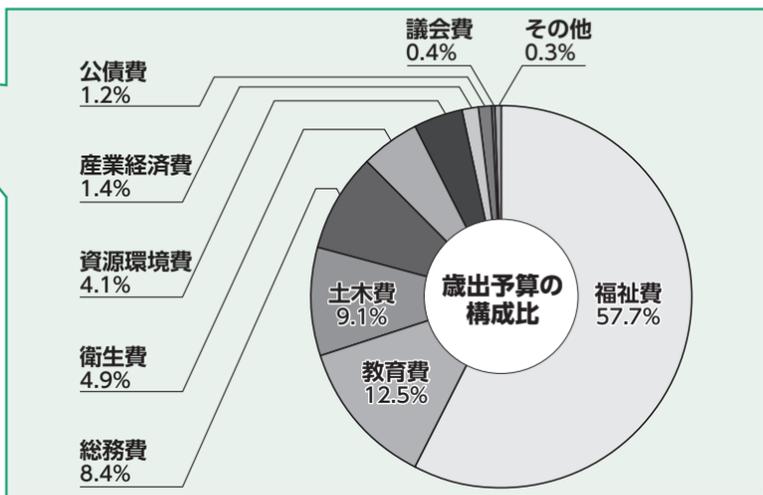


# 令和5年度 当初予算の概要と予算に対する討論(要旨)

<b>一般会計</b>	<b>2,372億5,000万円 (3.2%増)</b>		
<b>特別会計</b>	国民健康保険事業	558億3,000万円	(0.1%減)
	介護保険事業	463億7,300万円	(2.6%増)
	後期高齢者医療事業	142億4,900万円	(5.5%増)
	東武東上線連続立体化事業	4億4,000万円	(193.3%増)

※カッコ内は対前年度比



## 共産党

反対 一般会計、4 特別会計  
 賛成 予算修正動議

区民生活の困難を解決することに真摯に向き合う予算をめざせ

- 生活困窮者対策が不十分。区として相談体制の強化と現金給付事業など積極的な支援策を。
- 国民健康保険料が高すぎて支払えない状況が広がっている。区独自の減免事業の実施を。
- 待機児童の解消とインクルーシブ保育の実現のため、保育士の配置基準の引上げと定員未充足へのさらなる財政的支援が必要である。

- 区が進めるまちづくり事業はタワーマンション頼みの再開発であり、住民主体にはなっていない。公営住宅の建設も低所得者への家賃助成も行わない中で、住宅格差が拡大している。
- 公共サービスの民営化方針が高齢者や子ども、障がい者に対する公的責任の後退につながっている。方針を転換すべき。

## 自民党

賛成 一般会計、4 特別会計  
 反対 予算修正動議

区民の声に耳を傾け、生活実態に沿った区民本位の区政運営を

- 大幅な特別区民税などの増収要因となっている景気の回復傾向について、区民の生活実感とは乖離がある点を留意すべき。
- 飲用牛乳の購入に加えて、給食費の無償化についても検討すべき。国の動きも見据えながら、子育て世帯の負担軽減につながる取組みを。
- 創業、起業支援や個店が取り組む挑戦、チャ

- レンジを区として応援する体制を整えて、これからの区内経済の活性化につなげるべき。
- 出産・子育て応援事業については、伴走型相談支援の実施により、これまで埋もれていた妊婦へのケアが可能になるものと期待する。
- 職員の業務改善や働き方改革は、職員それぞれのキャリアプランを重視すべき。

## 社民党

反対 一般会計、4 特別会計  
 賛成 予算修正動議

基金への積立てではなく、生活を立て直そうとする区民・事業者を支援するための予算編成を

- 会計年度任用職員や現場の正規職員を減らし委託化するのではなく、正規職員を配置すべき。
- 義務教育における私費負担軽減のため、就学援助の認定基準額の見直しや給食費の無償化を求める。
- ダイバーシティ&インクルージョンを標榜する区として、より積極的な取組みを。

- 脱炭素社会の実現に向け、ソーラーシェアリングなど区民の関心を引く取組みを。
- 新型コロナワクチンの副反応報告や健康被害の申告数が増加している。つらい思いを抱える区民の気持ちに寄り添った支援を。
- タワーマンション計画よりも、今暮らしている区民の暮らしや中小企業を支えるべき。

## 公明党

賛成 一般会計、4 特別会計  
 反対 予算修正動議

「東京で一番住みたくなるまち板橋」の実現に向けて、大きく前進を

- 学校における居場所推進事業の拡充、スクールカウンセラーの増員などにより、学校の課題解決機能の強化を図ったことを評価する。
- 地域福祉コーディネーターのモデル事業を検証することで、より良い相談体制を構築し、区内全域への配置に向けた取組みを行うべき。
- 「いのちを支える地域づくり計画2025」に基

- づく事業の推進など、区民の健康と命を守る事業の展開を評価する。
- 荒川河川敷が区の新たなシンボルとなれるよう、防災面を強化するとともに、若者にとって魅力ある「かわまちづくり」となるよう求める。
- 「書かない窓口」の導入など、区民サービスの向上を図る環境整備の強化を高く評価する。

## 無所属議員

(南雲由子)

反対 一般会計、4 特別会計  
 反対 予算修正動議

ポストコロナの新たな時代に踏み出すため、現状維持ではなく、未来への投資となる予算編成を

- まちづくりにおいて行政がやるべきことは、ハードをつくることではなく、まちを面として考えるエリアマネジメントであり、そこに住む人に重きを置くことである。現在、進めている市街地再開発は、一度立ち止まって見直すべき。
- 女性や若者への支援と少子化対策に向け、当事者である女性や若者にヒアリングを行うべき。

- 区民生活の向上を実現するため、限られた場を最大限活用して、区長と区議会が対話し、議論することが必要である。
- 価値観が多様な時代、様々な考えの区民や職員、議会の声を聴き、変化に柔軟に対応できる区政の実現が必要。子どもたちの未来のため、10年先に誇れる板橋を区民と一緒につくるべき。

## 民主クラブ

賛成 一般会計、4 特別会計  
 反対 予算修正動議

賃金引上げに向けた取組みなどを推進し、税収増を区民生活のために積極的に還元すべき

- 会計年度任用職員や保育士・介護士などのエッセンシャルワーカーの待遇改善を。
- ケアリーバー応援プロジェクトとして家賃補助が盛り込まれたことを高く評価。この方向性を拡充し、困窮する世帯に家賃補助の実施を。
- 基金を積極的に活用し、老朽化した公共施設や学校施設の更新の前倒しをすべき。

- 返礼品型ふるさと納税を積極的に拡充し、財源確保と区の魅力発信に努めるべき。
- 首都直下型地震のリスクを検討し、区独自で感震ブレーカーや消火器の設置助成の実施を。
- 小中学校の一人一台端末をより一層活用するため、教育委員会が積極的に活用方法を提示するとともに、ICT支援員を拡充すべき。